

政府は、子育て世帯のメイドへの依存度を下げ、施設保育サービスの利用へ転換をはかるために、メイド雇用の際の税 (domestic maid levy) を徐々に上げているものの、今のところメイドの優位性に大きな変化はない。

ちなみに、夫の子育て・育児への参画がどの程度なされているかを考察するために、家庭内の男女役割分担についてみると、表 3-14 に見られるように、多くの場合、妻の負担が大きいことが分かる。

表 3-12 民族別にみた家庭状況

	中国系	マレー系	インド系
Sample Size	399	452	396
<b>最年少の子どもの年齢</b>			
0歳以下	8.8	11.7	11.6
2-5歳	17.5	29.9	19.9
6-10歳	15.8	17.3	17.9
11-15歳	14.3	11.3	10.6
16-18歳	8.0	5.3	7.3
19-20歳	3.0	2.4	4.8
21-25歳	9.8	8.6	11.9
26歳以上	22.8	13.5	15.9
<b>誰が子どもの世話しているか</b>			
夫	4.5	6.6	7.8
妻	22.6	25.2	24.5
親または他の親族	17.5	19.2	16.6
メイド	6.3	3.1	6.1
その他(※)	3.4	2.7	0.6
<b>共働き夫婦割合</b>			
	39.4	28.9	37.1
<b>家庭内での夫婦分担ができているか</b>			
全くできていない	61.3	68.8	76.3
ほとんどできていない	8.8	9.3	8.3
大体できている	13.6	12.1	7.3
かなりできている	16.3	9.8	8.1

(※) non-family, child care/after school centre

出典 : Stella R.Quah, Study on the Singapore Family, Ministry of Community Development, 1999

1997年7月から98年1月にかけて実施された調査。

サンプルは、民族別に系統抽出によって選択された1995年11月時点で結婚していた市民。

表 3-13 子どものいる世帯の保育の主な担い手

Type of Childcare Arrangement	Total	Chinese	Malays	Indians
Total	100.0	100.0	100.0	100.0
Care Within Home	84.2	83.1	86.7	87.5
Parent	68.8	67.5	72.2	71.7
Grandparent	9.9	10.0	9.6	10.4
Elder Sibling	1.2	1.2	1.5	1.1
Maid	1.2	1.4	0.3	0.7
Other	3.1	3.0	3.1	3.6
Care Outside Home	15.8	16.9	13.3	12.5
Grandparent	7.2	7.1	7.9	6.3
Relative	2.3	2.5	2.1	1.7
Private Foster Care	3.2	3.6	1.7	2.4
Elder Sibling	0.5	0.6	0.4	0.5
Maid	0.4	0.4	0.5	0.3
Childcare Centre	1.7	2.2	0.3	0.9
Other	0.5	0.5	0.4	0.4

Data: Census of Population 1990, Household and Housing in Singapore p49

表 3-14 誰が主に家庭内の仕事を担っているのか

	Wife	husband
child disciplining	31.5	14.1
deciding on family budget	34.8	43.3
taking child to doctor	44.5	5.6
careing for sick at home	68.1	4.5
deciding on food budget	59.3	22.2
home cleaning	69.0	3.3
paying bills	11.4	69.1
talking to teacher	31.5	13.5
helping with school work	31.3	8.6
child care	44.8	3.0
laundry	75.4	1.8
filling income tax forms	12.3	60.6
doing minor home repairs	9.0	72.1
cooking	77.8	2.1

(出典) 表 3-12 に同じ。

#### 4. まとめ

結婚や出産はあくまで個人的なマターであるが、シンガポールのような小国家にとって、個人の結婚、出産への意向や決定は、国家の存続発展と直結すると考えられており、政府は積極的な人口政策、少子化対策を展開している。

高い経済成長を維持するために、高度な経済システムと、高い知識と技術を持つ人材の育成をモットーとした国家建設が進んでいる。その過程で進んできた高学歴化、また近年の社会経済のグローバル化、労働市場における競争の激化など、世界の変化に対応できる社会システムを構築するという展望のもとで、シンガポールの若い世代はライフステージの早い段階で様々な選択を迫られている。

高い生産性と経済効率を維持するために、政府は子育て支援をはじめとする福祉分野において、直接的な投資を差し控えてきた。また、企業の経済活動の妨げになるような制度（例えば育児休業の長期化）の実施には消極的であった。基本的に、優遇措置やその他の間接投資、あるいは親やメイドといったインフォーマルなサービスを側面的に支援することを基本としてきたシンガポールの少子化対策、子育て支援策は、高い学歴レベル、高度化した産業構造、経済成長の停滞のなかで、今日大きな転換期を迎えている。

淡路島とほぼ同じ面積しかもたない高度な都市国家シンガポールは、グローバル化する社会経済のなかで、生き残りかつどのように発展を続けていくのか注目される。

## 第4部 国内（多子・少子地域）

第4部 第1章 沖縄県における出生力変化—1980～2000年の市町村別出生力分析—

西岡八郎・山内昌和

1. はじめに

昨年度は、日本の中で高出生力地域として知られている沖縄県を事例に、地域の家族形成規範に注目してその要因分析を行った。本年度は、1980年以降における沖縄県の出生動向の分析を統計データの利用によって行う。手順は、まず県レベルの出生に関する統計データで県全体の出生動向を概観し、ついで市区町村データによって自治体レベルでの出生力変化とその人口学的要因について検討する。

2. 基本指標の検討

(1) 県全体の出生動向の概観

まず、沖縄県全体の出生動向の概況を周知の事柄も含めて何点か掲示しておく。

合計特殊出生率は復帰後ほぼ一貫して全国一高く、全国平均を30%以上上回る。その一方で、生涯未婚率は1990年以降男女とも東京都について2番目に高く、2000年には男子で18.2%、女子では8.6%である。離婚率も、1990年以降2000年まで、全国平均に対し30～50%近く上回り、全国一高い数値を示している。

つぎに、1960～2000年までの出生数および出生率の要因分解を行った(表1)。まず、

表1 出生数および出生率の要因分解(1960～2000年)

年次	実数				率					
	出生数 (1)	20～34歳 有配偶 女子人口 (2)	20～34歳 女子人口 (3)	総人口 (4)	粗出生率 (1)/(4)	20～34歳 女子有配偶 出生率 (1)/(2)	20～34歳 女子 有配偶率 (2)/(3)	20～34歳 女子人口 割合 (3)/(4)	20～34歳 有配偶女子 人口割合 (2)/(4)	20～34歳 出生率 (1)/(3)
1960	20,227	61,087	104,102	883,122	0.0229	0.3311	0.5868	0.1179	0.0692	0.1943
1965	20,171	60,634	101,895	934,176	0.0216	0.3327	0.5951	0.1091	0.0649	0.1980
1970	21,038	59,834	101,191	945,111	0.0223	0.3516	0.5913	0.1071	0.0633	0.2079
1975	22,371	69,004	116,662	1,042,572	0.0215	0.3242	0.5915	0.1119	0.0662	0.1918
1980	20,281	76,730	129,707	1,106,559	0.0183	0.2643	0.5916	0.1172	0.0693	0.1564
1985	20,657	77,419	135,622	1,179,097	0.0175	0.2668	0.5708	0.1150	0.0657	0.1523
1990	17,088	66,149	128,312	1,222,398	0.0140	0.2583	0.5155	0.1050	0.0541	0.1332
1995	16,751	65,982	135,970	1,273,440	0.0132	0.2539	0.4853	0.1068	0.0518	0.1232
2000	16,773	56,880	137,934	1,318,220	0.0127	0.2949	0.4124	0.1046	0.0431	0.1216
2000年との比較										
1960年	0.829	0.931	1.325	1.493	0.556	0.891	0.703	0.888	0.624	0.626
1970年	0.797	0.951	1.363	1.395	0.572	0.839	0.697	0.977	0.682	0.585
1980年	0.827	0.741	1.063	1.191	0.694	1.116	0.697	0.893	0.622	0.778
1990年	0.982	0.860	1.075	1.078	0.910	1.142	0.800	0.997	0.797	0.913

(1)/(2):20～34歳女子有配偶出生率は出生がこの女子からのみ発生すると仮定した出生率。

(1)/(3)も同じ。これにより次のように分解される。

出生数: (1)=(1)/(2)×(2)/(3)×(3), あるいは粗出生率: (1)/(4)=(1)/(2)×(2)/(3)×(3)/(4)。

資料: 1960年の出生数は『衛生統計年報』, 人口は『琉球政府国勢調査報告』。それ以降は厚生労働省統計情報部(2000)『人口動態統計』, 総務省統計局(各年次)『国勢調査報告』による。

1960年と2000年の比較をみる。この間の出生数の倍数0.829は同じ期間の女子人口1.325、有配偶率0.703、有配偶出生率0.891に分解される。したがって、1960～2000年の出生数減少は、女子人口の上昇というプラスの要因があったにもかかわらず、有配偶率と有配偶出生率の低下によりもたらされたことになる。さらに、有配偶出生率よりも有配偶率の低下がより出生数減少に寄与している。

同様に、1970年を2000年との比較でみる。この間の出生数の倍数0.797は同じ期間の女子人口1.363、有配偶率0.697、有配偶出生率0.839に分解される。1970～2000年の出生数減少は1960年と同様の傾向があり、女子人口の増加というプラス要因にもかかわらず、有配偶率、有配偶出生率の低下によりもたらされた。

1980年を2000年と比較すると、この間の出生数の倍数0.827は同じ期間の女子人口1.063、有配偶率0.697、有配偶出生率1.116に分解できる。したがって、1980～2000年の出生数減少は、女子人口および有配偶出生率の上昇というプラスの要因があったにもかかわらず、有配偶率の低下がより影響したことがわかる。

最後に近年の動向（1990年と2000年との比較）をみる。この間の出生数の倍数は0.982ではほぼ10年前の出生数の水準を維持している。これは同じ期間の女子人口1.075、有配偶率0.800、有配偶出生率1.142に分解される。有配偶率がマイナスの寄与を示しているが、最近10年間の出生数がほぼ維持されているのは、有配偶出生率の上昇が貢献している。近年、出生率低下の要因として、有配偶率の低下に加え、婚姻出生率の低下も指摘されるが、沖縄の場合、直近10年間の有配偶出生率は逆にプラスに作用している。

## （2）市区町村別の出生力の変化

つぎに、市町村別の出生力変化について検討する。1998～2002年の市区町村別TFRの結果によれば、沖縄県内の市町村の最高値（3.14、多良間村）と最低値（1.55、佐敷町）の差は約1.6ポイントで、最高値は最低値の約2倍にもなる（表2）。このため、県全体が高出生力地域であると同時に、県内での市町村間格差も一定程度存在するといえる。

こうした点を踏まえながら、以下では、次章で述べる全国スケールの分析と同様の指標・手法を用いて沖縄県内の地域出生力について分析する。手法に関する解説は次章に譲り、本稿では分析結果について記述する。

市町村別sCWRの沖縄県平均値は、全国の平均値と同じく低下するが、低下幅が大きい点と1980～90年にかけて大きく低下した点が特徴的である（表3）。標準偏差や変動係数は不規則な変化を示しているが、基本的に変動係数は増加傾向にある。市町村別の分布をさらに細かく検討すると、第1四分位、中位、第3四分位の値はいずれも低下しており、とくに1980～90年に著しく低下する（図1）。最小値は基本的に全国の平均値と同水準で推移しているが、1990～95年を除いて低下しているため、2000年には沖縄県の最小値が全国の平均値を下回るようになった。最大値は、1980年に比べていずれの年も低い値を示すものの、増減を繰り返しながら複雑に変化する。最大値と最小値の差は1980年以後縮小しているとはいえ、2000年には1980年よりも拡大した。以上から、sCWRは全体的

表2 市町村別TFR(1998~2002年)

順位	市町村名	TFR	順位	市町村名	TFR
1	佐敷町	1.55	27	豊見城市	1.92
2	中城村	1.57	28	糸満市	1.94
3	知念村	1.57	29	南大東村	1.94
4	那覇市	1.57	30	国頭村	1.94
5	座間味村	1.67	31	伊良部町	1.94
6	大里村	1.69	32	沖繩市	1.95
7	恩納村	1.73	33	浦添市	1.96
8	与那城町	1.74	34	名護市	1.96
9	渡名喜村	1.74	35	竹富町	1.98
10	西原町	1.75	36	金武町	1.99
11	本部町	1.77	37	伊江村	1.99
12	渡嘉敷村	1.77	38	宜野座村	1.99
13	玉城村	1.78	39	久米島町	1.99
14	与那原町	1.79	40	南風原町	2.00
15	東風平町	1.79	41	今帰仁村	2.00
16	嘉手納町	1.81	42	勝連町	2.02
17	粟国村	1.82	43	上野村	2.10
18	北大東村	1.82	44	与那国町	2.12
19	宜野湾市	1.83	45	石垣市	2.12
20	具志頭村	1.84	46	東村	2.16
21	北谷町	1.85	47	平良市	2.21
22	北中城村	1.87	48	城辺町	2.25
23	石川市	1.87	49	伊平屋村	2.30
24	具志川市	1.89	50	伊是名村	2.35
25	読谷村	1.91	51	下地町	2.45
26	大宜味村	1.91	52	多良間村	3.14

資料:人口動態保健所・市区町村別統計

表3 基本統計量

		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
sCWR	平均(全国)	0.5204	0.4900	0.4687	0.4411	0.4172
	平均	0.7614	0.6550	0.5875	0.5594	0.5270
	標準偏差	0.1143	0.0948	0.1001	0.0863	0.1097
	変動係数	0.1501	0.1447	0.1704	0.1544	0.2081
sCMWR	平均(全国)	0.6800	0.6788	0.6975	0.7030	0.7655
	平均	0.9695	0.8975	0.8768	0.8872	0.9843
	標準偏差	0.1091	0.0925	0.1078	0.0894	0.1021
	変動係数	0.1125	0.1031	0.1230	0.1008	0.1037
sMR	平均(全国)	73.7	70.8	66.5	62.2	54.3
	平均	72.3	70.3	66.5	62.4	52.4
	標準偏差	5.4	6.0	7.3	6.4	6.8
	変動係数	7.4	8.5	10.9	10.2	13.0

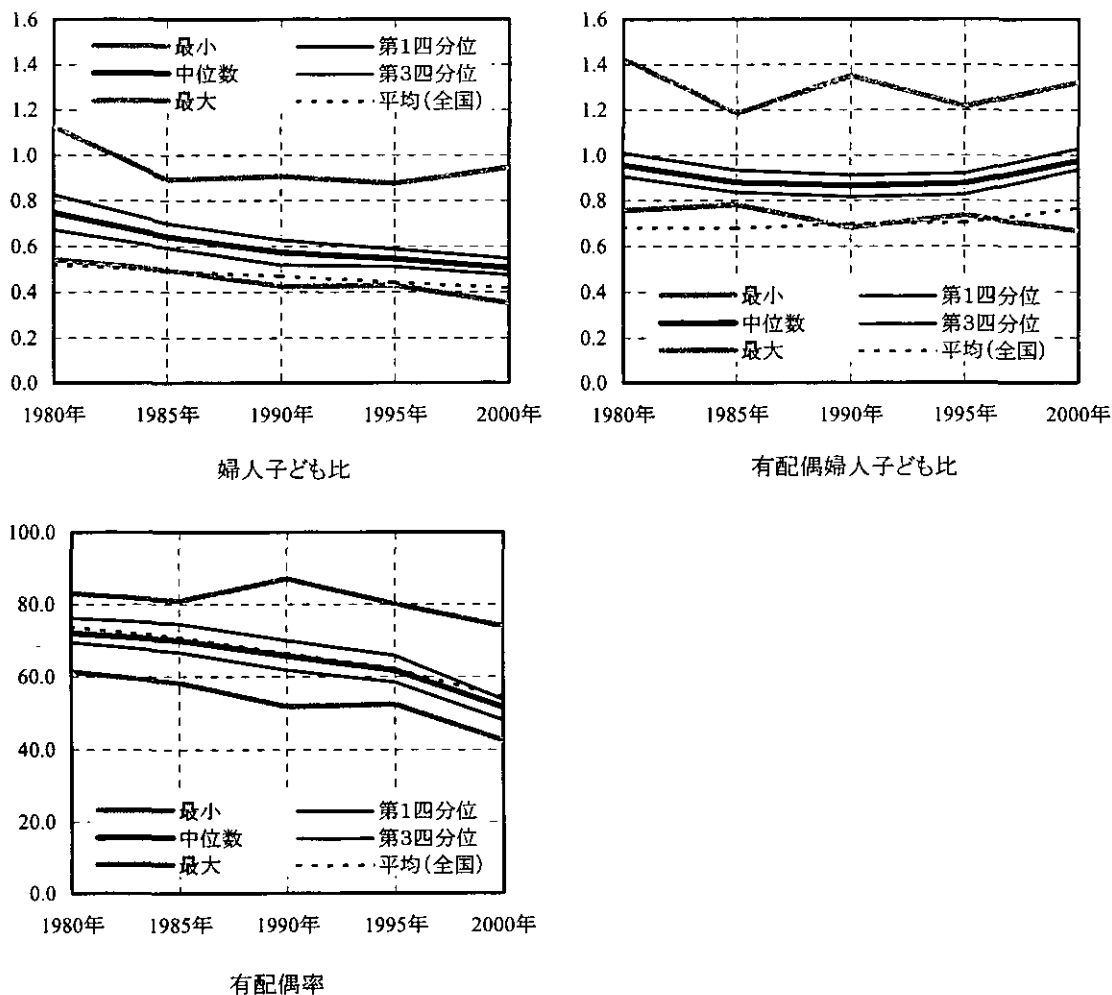


図1 市町村別分布

に低下する傾向を示すものの、市町村間のばらつきは増す傾向にあるといえる。

市町村別 sCMWR の沖縄県平均値は、1980～90 年にかけて低下するが、その後増加に転じ、2000 年には 1980 年の値を上回った (表 3)。全国の平均値も一端低下した後に増加するというパターンを示す点で類似する。標準偏差、変動係数とも増減を繰り返す複雑な変化を示すが、2000 年の値は 1980 年よりも低い。市町村別の分布をさらに細かく検討すると、第 1 四分位、中位、第 3 四分位の値はいずれも 1990 年を底とする U 字型の変化を示し、2000 年には 1980 年の値を上回る (図 1)。最小値は基本的に全国の平均値と同水準で推移するが、2000 年には沖縄県の最小値が全国の平均値を下回るようになった。最大値は、最小値同様に複雑に変化する。以上から、sCMWR の変化に一貫した傾向はないものの、少なくとも 1980 年以降に明瞭な低下傾向はみられなかった。

市町村別 sMR の沖縄県平均値は、1980～2000 年にかけて低下しており、その水準や変化パターンは全国の平均値の推移とよく似ている (表 3)。標準偏差、変動係数ともに年変動はみられるものの、基本的に増加傾向にある。市町村別の分布をさらに細かく検討する



と、第1四分位、中位、第3四分位の値は1980～2000年にかけていずれも低下している（図1）。最大値や最小値は年変動を示しながらも低下傾向にある。最大値よりも最小値の低下幅が大きいため、両者の差は1980年から2000年にかけて拡大した。以上から、sMRは全体的に低下するものの、市町村間のばらつきは増す傾向にあるといえる。

### 3. 地域差

各指標について、i) 1980年の階級区分図、ii) 2000年の階級区分図（1980年と同じ階級区分）、iii) 2000年の階級区分図（1980年とは異なる階級区分）、という3種類の階級区分図を作成した。ii)とiii)を区別したのは、前者は1980年との比較を、後者は2000年時点での市町村間比較を目的とするためである。ただし、sCMWRについては、ii)とiii)を区別する必要が無かったため、2種類とした。各指標の基礎となった数値は表4にまとめた。

1980年のsCWRの階級区分図をみると、sCWRが低いのは那覇市から沖縄市に至る沖縄県でもっとも都市的な地域であり、sCWRが高いのは名護市を除く本島北部や座間味村以外の離島といった非都市的地域である（図2）。2000年について、1980年と同じ階級区分の図をみると、多良間村、粟国村、伊是名村という離島を例外として、いずれの市町村もsCWRが0.65未満にまで大きく低下した（図3）。1980年と異なる階級区分の図をみると、依然として那覇市を中心とする本島中南部の都市的地域でsCWRが低い傾向にある（図4）。他方、かつて高水準を示した地域の中には低水準へと変化した例もみられる。離島部では渡名喜村、竹富町、渡嘉敷村、沖縄本島では北部の本部町などがその例である。このため、1980年には明瞭に存在した都市的地域－非都市的地域という対照性は2000年には失われた。

1980年のsCMWRの階級区分図をみると、最低水準を示すのが那覇市から沖縄市に至る都市的地域や、離島部の北大東村、南大東村、下地町、平良市である（図5）。それに対し、高水準地域となっているのは離島部の粟国村、伊是名村、多良間村、渡名喜村、仲里村、沖縄本島南部の玉城村で、このほかにも沖縄本島南部や北部、離島に比較的高水準の地域がみられる。2000年のsCMWRの階級区分図をみると、基本的な地域パターンは1980年と類似する（図6）。本島では都市的地域でsCMWRの水準が上がり、本島南部や北部でも全体が高水準地域へと変化した。離島部では、渡名喜村や伊江村、竹富町、上野村、渡嘉敷村のように低水準地域へと変化した例や、南大東村のように依然として低水準地域のままである例など、都市的地域よりも低水準となった地域が少なくない。ただし、下地町のように高水準地域へ変化した例や、伊是名村、粟国村、多良間村のように1980年以来高水準地域の例も存在するなど、離島部の様相は多様である。

1980年のsMRの階級区分図をみると、本島中南部で低い値を示し、座間味村や粟国村のような例外を除く離島部で高い値を示す傾向にある（図7）。本島については、sCWRやsCMWRとは異なり、都市的地域でも市町村間の差があるほか、南部地域は全体的に

表4 市町村別の主要指標

	婦人子ども比 <sup>1)</sup>		有配偶婦人子ども比 <sup>1)</sup>		有配偶率 <sup>1)</sup> (%)		要因分解(寄与率:%)	
	1980年	2000年	1980年	2000年	1980年	2000年	有配偶率	有配偶婦人子ども比
那覇市	0.5434	0.4043	0.8141	0.9526	63.7	42.4	82.0	18.0
石川市	0.7060	0.5267	0.9415	0.9737	70.4	52.0	56.2	43.8
具志川市	0.7428	0.4978	0.9522	0.9412	72.0	51.2	47.6	52.4
宜野湾市	0.6403	0.4527	0.8449	0.9053	71.4	48.8	76.6	23.4
平良市	0.7811	0.5519	0.8999	0.9474	78.2	57.1	38.2	61.8
石垣市	0.8166	0.5195	0.9067	0.9715	80.6	52.5	58.8	41.2
浦添市	0.6414	0.4871	0.8337	0.9283	72.8	51.6	83.9	16.1
名護市	0.7062	0.5168	0.9386	0.9878	70.9	50.4	63.4	36.6
糸満市	0.7643	0.5445	1.0301	1.0110	69.4	52.5	41.8	58.2
沖縄市	0.6392	0.4862	0.8562	0.9539	69.9	49.7	69.6	30.4
国頭村	0.7648	0.5501	0.9608	1.0343	72.3	51.8	23.9	76.1
大宜味村	0.7196	0.5043	0.9539	1.0347	66.6	48.7	-20.3	120.3
東村	0.8931	0.5737	1.0389	1.1429	78.0	50.6	61.0	39.0
今帰仁村	0.8283	0.5372	1.0197	1.0006	75.1	51.7	49.8	50.2
本部町	0.7656	0.4796	0.9933	0.9731	69.8	48.0	37.7	62.3
恩納村	0.6878	0.4531	0.9614	1.0219	66.9	44.6	70.4	29.6
宜野座村	0.8217	0.5785	1.0330	1.0437	76.5	52.6	66.1	33.9
金武町	0.6496	0.5060	1.0164	1.0953	62.3	45.0	78.5	21.5
伊江村	0.8490	0.5173	0.9315	0.8404	80.4	58.3	32.3	67.7
与那城町	0.6924	0.4695	0.9077	0.9337	70.1	48.1	52.9	47.1
勝連町	0.8300	0.5490	0.9968	0.9685	74.1	54.4	41.5	58.5
読谷村	0.7307	0.5096	0.9675	0.9404	70.8	52.7	49.1	50.9
嘉手納町	0.6291	0.4738	0.9334	1.0075	63.9	45.7	55.0	45.0
北谷町	0.6689	0.4616	0.8842	0.9774	71.6	46.8	71.1	28.9
北中城村	0.6461	0.4776	0.8748	0.9361	69.9	50.6	78.4	21.6
中城村	0.6626	0.4153	0.9754	0.9258	64.1	45.9	47.0	53.0
西原町	0.6723	0.4767	0.9183	0.9504	70.3	50.3	78.6	21.4
豊見城村	0.7461	0.4966	0.9066	0.9343	77.2	52.2	70.6	29.4
東風平町	0.7479	0.5097	1.0092	0.9906	69.5	51.2	44.2	55.8
具志頭村	0.6071	0.5048	0.9653	1.0673	61.3	47.1	4.9	95.1
玉城村	0.7373	0.4986	1.0546	1.0487	65.5	46.9	43.8	56.2
知念村	0.7753	0.4426	1.0094	0.9988	69.3	44.6	57.2	42.8
佐敷町	0.6592	0.4393	0.9533	1.0223	66.1	43.3	63.6	36.4
与那原町	0.6900	0.5044	0.8942	1.0047	72.0	49.8	73.2	26.8
大里村	0.6633	0.4436	0.9424	1.0394	67.4	44.6	70.4	29.6
南風原町	0.7497	0.5178	0.9555	0.9421	72.5	53.3	57.0	43.0
仲里村	0.9015	0.5459	1.0928	1.0020	73.5	53.7	28.2	71.8
具志川村	0.8318	0.6093	0.9764	0.9511	75.6	60.3	30.3	69.7
渡嘉敷村	0.7893	0.4391	0.9643	0.8910	72.1	50.4	62.3	37.7
座間味村	0.5907	0.4176	0.8617	1.0277	63.2	44.2	85.1	14.9
粟国村	1.0565	0.8252	1.4250	1.2365	69.0	61.2	16.6	83.4
渡名喜村	0.8263	0.3513	1.1287	0.6678	75.2	55.1	2.8	97.2
南大東村	0.7536	0.5258	0.8668	0.7585	80.1	68.1	7.8	92.2
北大東村	0.7446	0.5909	0.7559	0.9249	83.1	61.0	124.5	-24.5
伊平屋村	0.8697	0.6670	1.0061	1.0006	77.8	63.7	38.5	61.5
伊是名村	1.1276	0.9442	1.2529	1.3206	82.1	68.4	48.5	51.5
城辺町	0.8589	0.5044	1.0022	0.9431	74.3	52.6	5.6	94.4
下地町	0.7270	0.7193	0.8648	1.0895	74.0	65.9	66.8	33.2
上野村	0.8076	0.5421	0.9311	0.8794	76.2	58.6	26.3	73.7
伊良部町	0.9740	0.5045	1.0454	0.9017	81.2	53.1	23.6	76.4
多良間村	0.9805	0.8775	1.1904	1.1310	78.4	74.0	-10.9	110.9
竹富町	0.7887	0.3838	0.9191	0.8777	76.3	45.3	57.2	42.8
与那国町	0.8549	0.6053	1.0256	1.1176	76.1	53.4	47.2	52.8

1)標準化した値

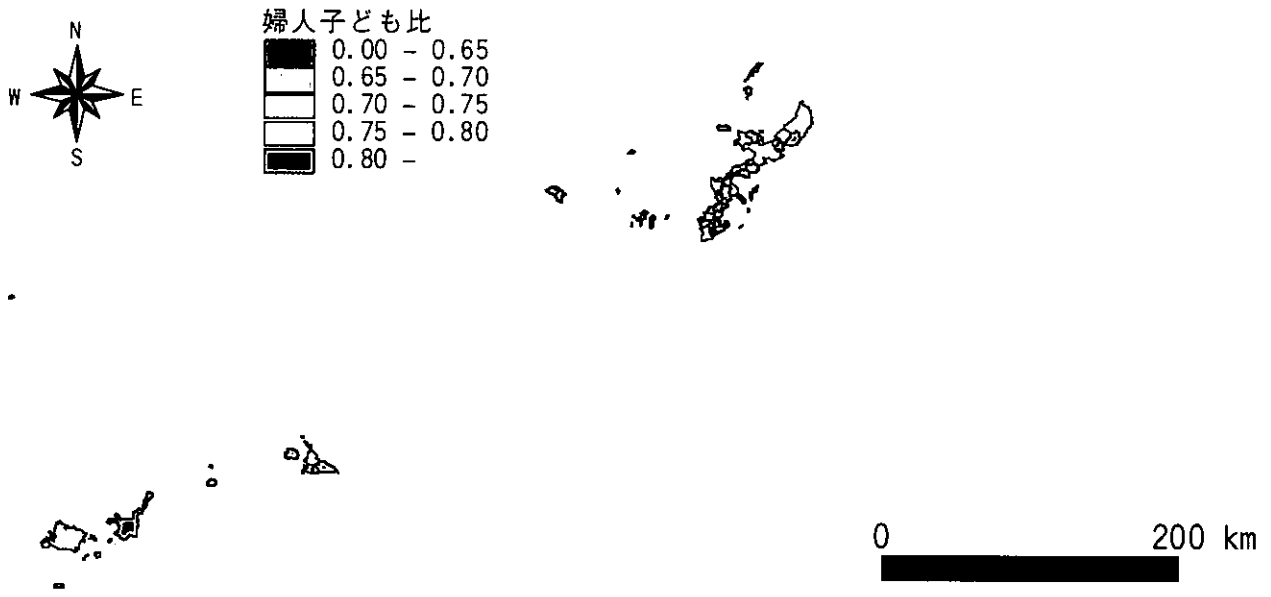


図2 標準化婦人子ども比 (1980年)

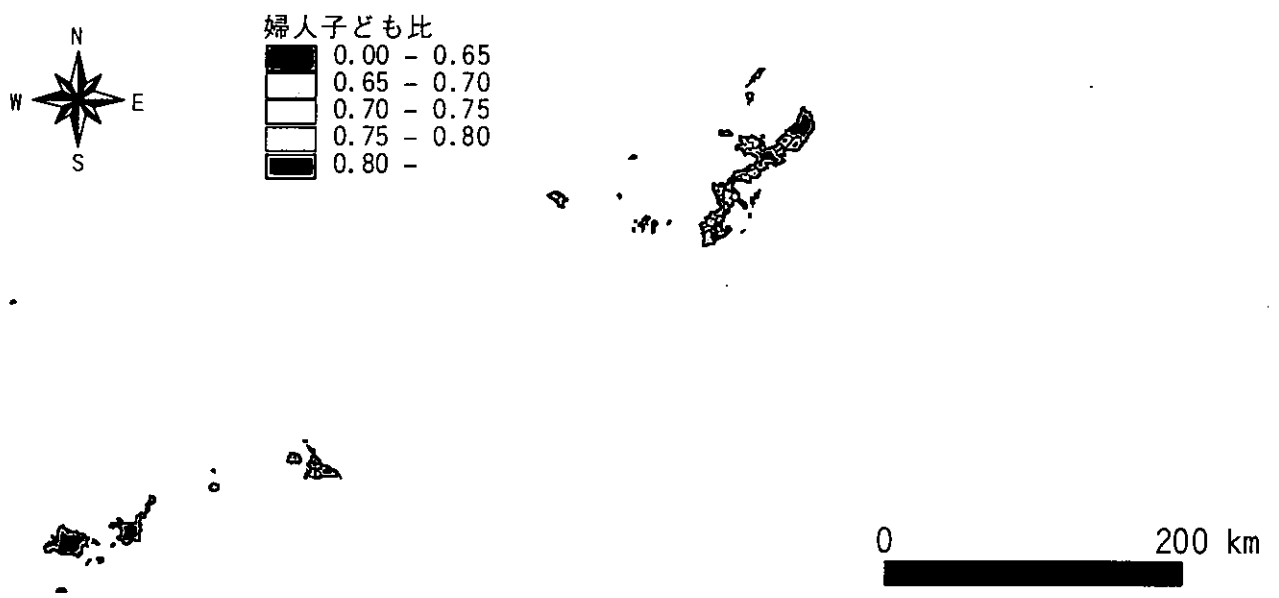


図3 標準化婦人子ども比 (2000年)  
(1980年と同じ階級区分)

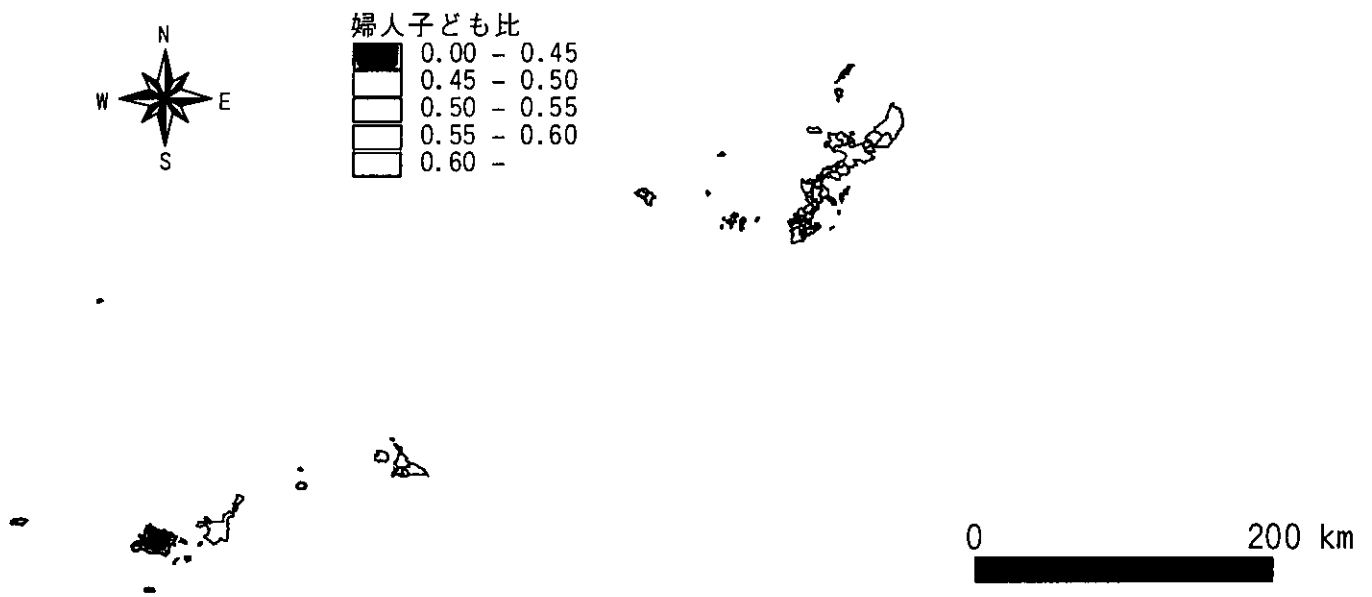


図4 標準化婦人子ども比（2000年）

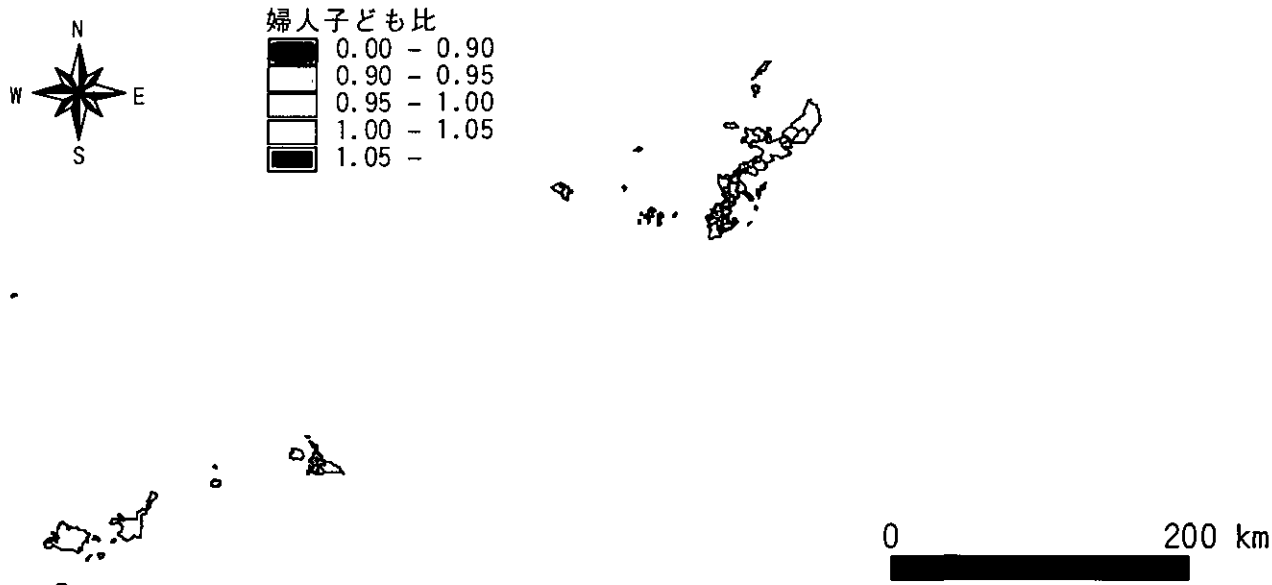


図5 標準化有配偶婦人子ども比（1980年）

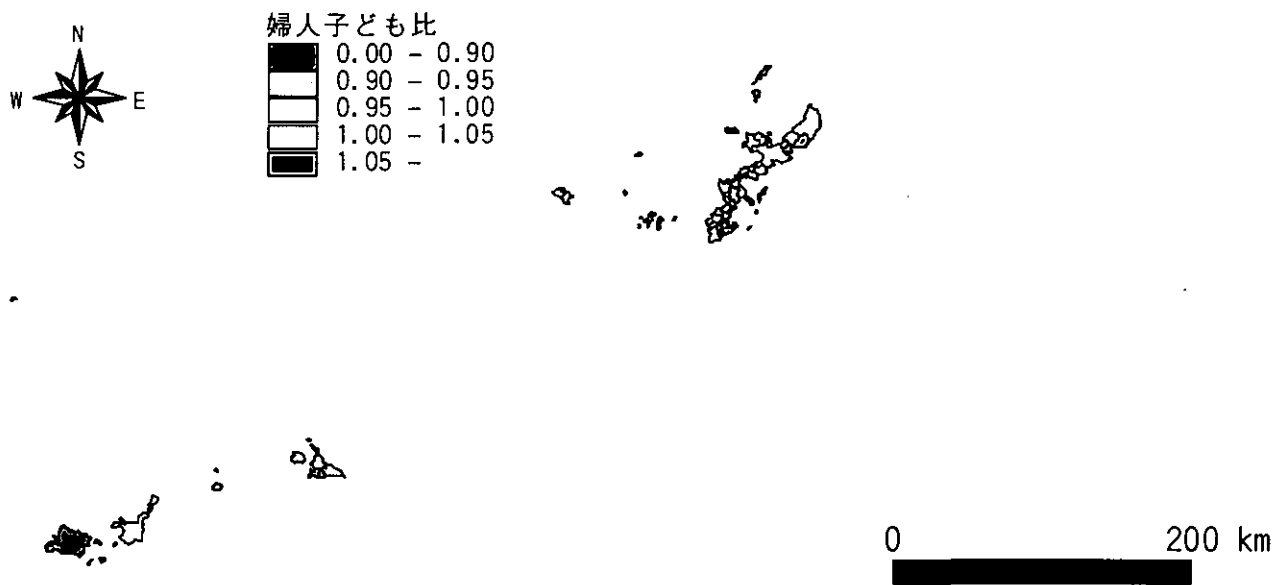


図6 標準化有配偶婦人子ども比（2000年）  
（1980年と同じ階級区分）

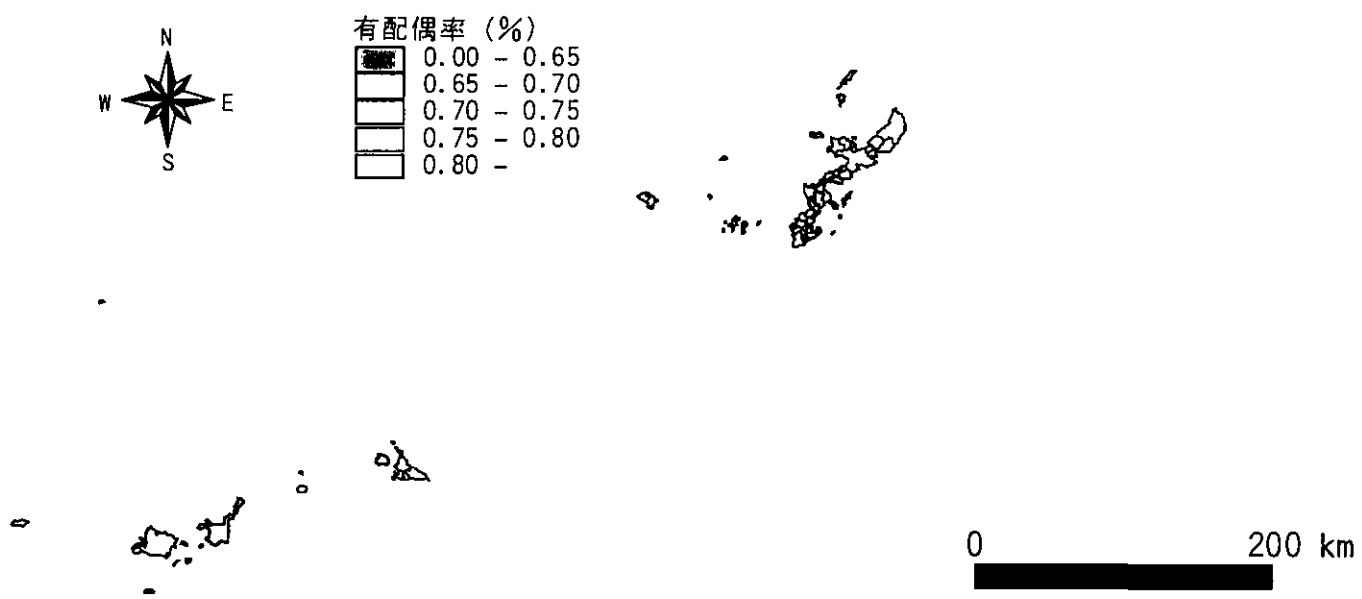


図7 標準化有配偶率 (1980年)

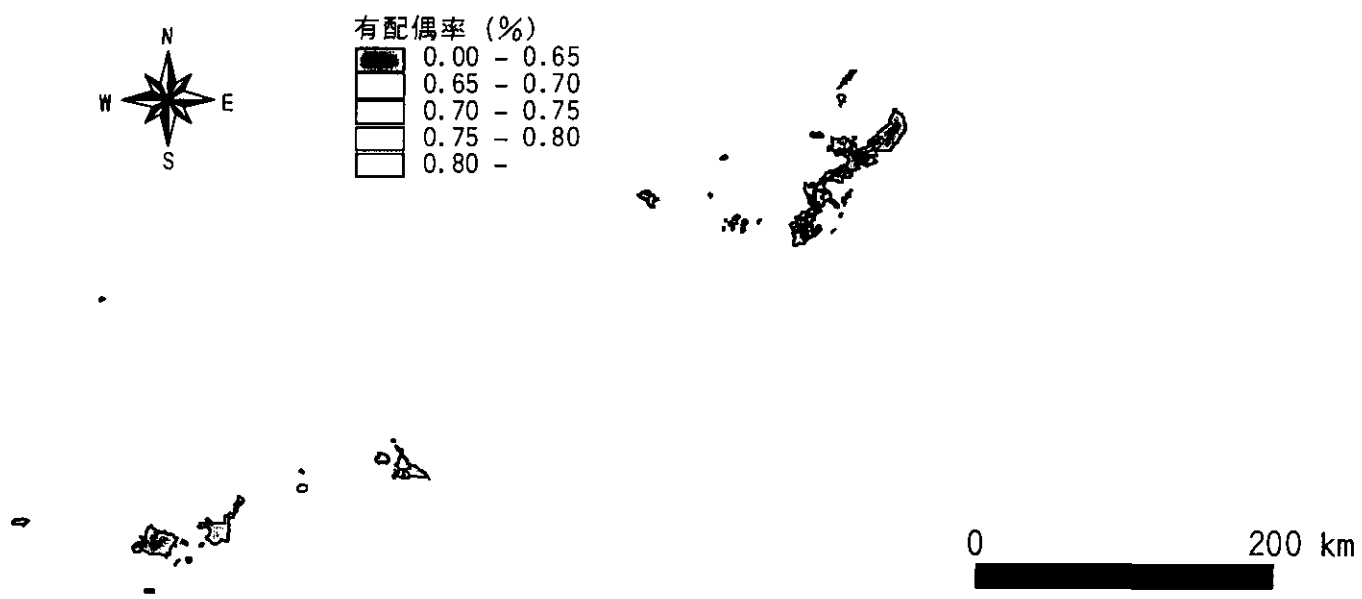


図8 標準化有配偶率 (2000年)  
(1980年と同じ階級区分)

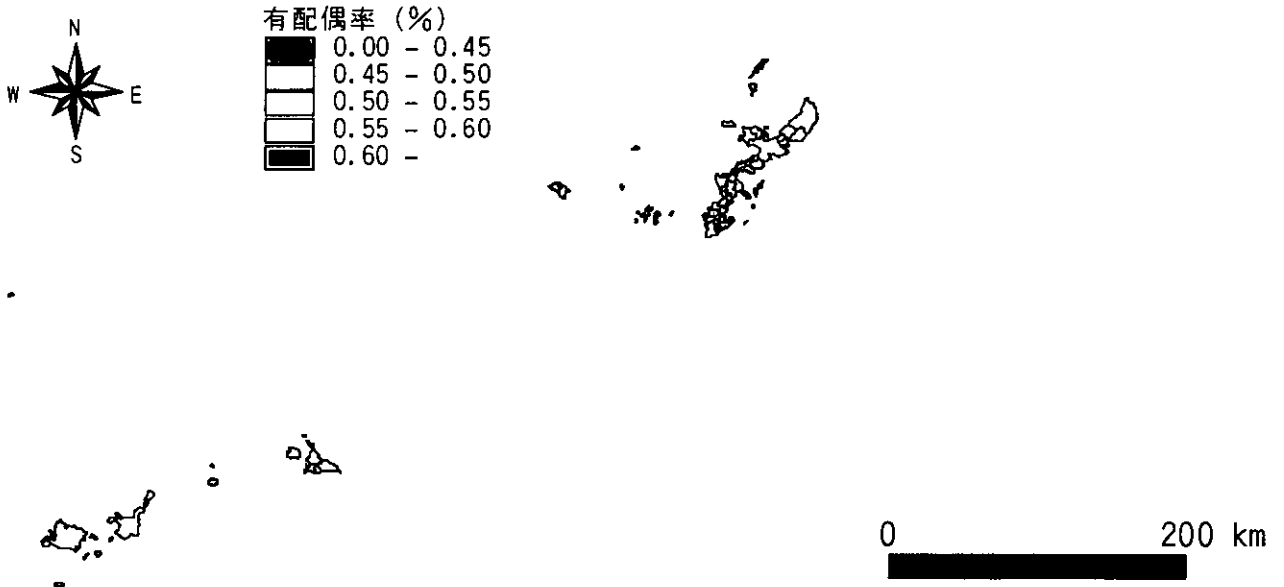


図9 標準化有配偶率 (2000年)

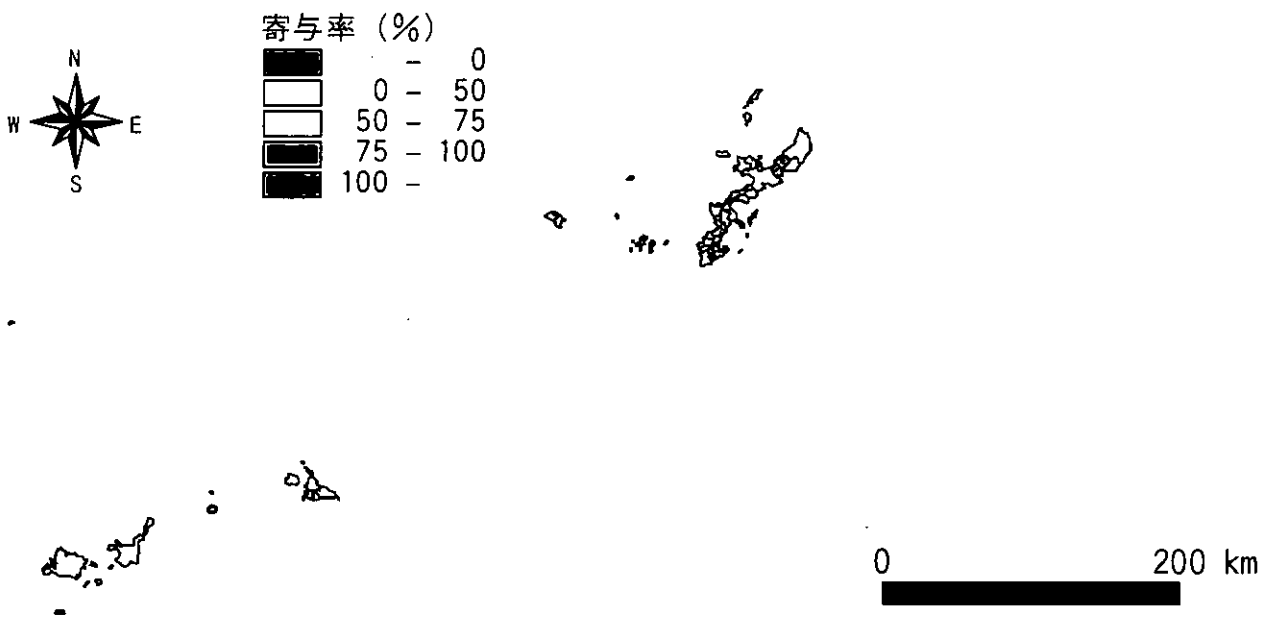


図10 有配偶率の寄与率

低いという特徴をもつ。2000年について、1980年と同じ階級区分の図をみると、多良間村、伊是名村、南大東村を除く全市町村で65%未満に低下した(図8)。1980年と異なる階級区分の図をみると、基本的な地域パターンは1980年と似ている(図9)。ただし、本島北部でも総体的な低水準地域への移行が進み、離島部では竹富町で高水準地域から低水準地域への変化が生じた。

1980~2000年のCWRの変化を、CMWRとMRの変化に要因分解した結果について、MRの寄与率の階級区分図を示したのが図10である。MRの寄与率の高い地域は、本島では那覇市を中心とする都市的地域であり、離島部では北大東村、座間味村、下地町、渡嘉敷村、石垣市、竹富町である。沖縄県は、前稿でも指摘したように、MRの寄与率が高い地域はそれほど多くない。その背景には、全52市町村のうち23自治体で1980~2000年のsCMWRが低下することが関連していると考えられる。

#### 4. おわりに

本稿での検討から明らかになったのは主に以下の4点である。第一に、沖縄県全体の出生数、出生率の低下を人口学的要因に分解したところ、1960~2000年、1970~2000年の変化は、女子人口の増加にもかかわらず有配偶率、婚姻出生率はともに低下しており、なおかつ有配偶率の低下の影響がより大きいという結果を示した。それに対し、1980~2000年、1990~2000年の変化は、女子人口および婚姻出生率の増加にもかかわらず有配偶率の低下が顕著であった。これらから、1980年を境に沖縄県の出生力変動の構造に変化が生じ、1980年以降については婚姻内の出生率低下は生じていないといえる。

第二に日本の中で高出生力地域である沖縄県でも出生力の地域較差が存在することである。2000年の有配偶出生力に注目すれば、本島では那覇市から石川市にかけての市部および中頭郡、名護市で構成される都市的地域では低い値を示すのに対し、糸満市を含む島尻郡や国頭郡から成る非都市的地域では高い値を示すという傾向がみられた。島嶼部は、島毎に異なった傾向がみられ、粟国村、伊平屋村、伊是名村、下地町、多良間村、与那国町で高い値を示し、渡嘉敷村、渡名喜村、南大東村、上野村、竹富町で低い値を示した。

第三には、有配偶出生力の変化に関することである。1980~2000年の有配偶出生力は平均値で見れば増加していたが、全52市町村のうちの23自治体で減少していた。また、減少した市町村の多くで1980年には有配偶出生力が高いという特徴を示し、地理的にみれば本島では増加、島嶼部では減少する例が一般的であった。しかしながら、2000年における市町村間格差は縮小しておらず、有配偶出生力が一定の値へと収斂するような傾向は確認できなかった。

最後は、有配偶率に関する知見である。有配偶率は、1980~2000年にかけて全自治体で低下した。2000年の地域パターンによれば、沖縄本島の有配偶率は全般に低く、とくに都市的地域ではその傾向が顕著であった。島嶼部は、どちらかといえば高い値を示す例が多いものの、座間味村や竹富町のように低い値を示すものもあった。



以上から、沖縄県内においても出生行動と結婚行動の地域差の存在が確認できた。最終年度は、こうした地域差が生じている要因について、もう少し時間を遡り戦後の出生力転換を視野に入れつつ、具体的に検討していく。その場合、有配偶出生力・有配偶率ともに低い沖縄本島の都市的地域（那覇市、沖縄市など）、有配偶出生力・有配偶率ともに高い島嶼部（粟国村、伊是名村、下地町、多良間村など）、有配偶出生力は高いものの有配偶率の低い本島南部（糸満市、具志頭村など）、有配偶出生力は低いものの有配偶率は高い島嶼部（南大東村、上野村、伊江村など）の4類型を念頭においた地域選定を行い、フィールドワークなどのミクロ的な分析も加えて検討を進め、何らかの少子化対策の政策提言へ結びつく知見を得たい。

## 要旨

本年度は、1980年以降における沖縄県の出生動向の分析を統計データの利用して実施した。手順は、まず県レベルの出生に関する統計データで県全体の出生動向を概観し、ついで市区町村データによって自治体レベルでの出生力変化とその人口学的要因について検討した。その結果、以下の4点が明らかになった。

第一に、沖縄県全体の出生数、出生率の低下を人口学的要因に分解したところ、1960～2000年、1970～2000年の変化は、女子人口の増加にもかかわらず有配偶率、婚姻出生率はともに低下しており、なおかつ有配偶率の低下の影響がより大きいという結果を示した。それに対し、1980～2000年、1990～2000年の変化は、有配偶率の低下が顕著であった一方で、婚姻出生率の低下は認められず、むしろわずかであるがプラスに転じている。

第二に日本の中で高出生力地域である沖縄県でも出生力の地域較差が存在することである。2000年の有配偶出生力に注目すれば、本島では那覇市から石川市にかけての市部および中頭郡、名護市で構成される都市的地域では低い値を示すのに対し、糸満市を含む島尻郡や国頭郡から成る非都市的地域では高い値を示すという傾向がみられた。島嶼部は、島毎に異なった傾向がみられ、粟国村、伊平屋村、伊是名村、下地町、多良間村、与那国町で高い値を示し、渡嘉敷村、渡名喜村、南大東村、上野村、竹富町で低い値を示した。

第三には、有配偶出生力の変化に関することである。1980～2000年の有配偶出生力は平均値でみれば増加していたが、全52市町村のうちの23自治体で減少していた。また、減少した市町村の多くで1980年には有配偶出生力が高いという特徴を示し、地理的にみれば本島では増加、島嶼部では減少する例が一般的であった。しかしながら、2000年における市町村間格差は縮小しておらず、有配偶出生力が一定の値へと収斂するような傾向は確認できなかった。

最後は、有配偶率に関する知見である。有配偶率は、1980～2000年にかけて全自治体で低下した。2000年の地域パターンによれば、沖縄本島の有配偶率は全般に低く、とくに都市的地域ではその傾向が顕著であった。島嶼部は、どちらかといえば高い値を示す例が多いものの、座間味村や竹富町のように低い値を示すものもあった。

以上から、沖縄県内においても出生行動と結婚行動の地域差の存在が確認できた。最終年度は、こうした地域差が生じている要因について、もう少し時間を遡り戦後の出生力転換を視野に入れつつ、具体的に検討していく。その場合、有配偶出生力・有配偶率ともに低い沖縄本島の都市的地域、有配偶出生力・有配偶率ともに高い島嶼部、有配偶出生力は高いものの有配偶率の低い本島南部、有配偶出生力は低いものの有配偶率が高い島嶼部の4類型を念頭においた地域選定を行い、フィールドワークなどのミクロ的な分析も加えて検討を進め、何らかの少子化対策の政策提言へ結びつく知見を得たい。

山内昌和・西岡八郎

### 1. はじめに

先進国における1970年代以降の出生力低下は、第二の人口転換とも呼ばれ（ヴァン・デ・カー、2002）、多くの研究者が関心を寄せている。日本では、こうした学問的な関心のみならず、1.30前後にまで低下した超低出生率（2002年1.32）や年金などの少子高齢社会に特有の課題が国民的議論を呼んでおり、出生力研究の重要性は高まっている。本稿では、1980～2000年における日本の地域出生力の変化を市区町村別の出生力について検討するものである。具体的な課題は以下の2点である。一点目は、出生力の地域差の確認である。その場合、結婚行動の地域差と有配偶女子の出生力の地域差との関連の視点から確認する。また、1980～2000年の20年間ににおける地域差の変化も確認する。二点目の課題は、一点目の課題を受けて、有配偶女子の出生力および結婚行動に変化が生じているのかどうか、あるとすればどのような変化なのか、さらには出生力の変化に有配偶女子の出生力と結婚行動の変化がどのように影響しているのか、といった点について市区町村別に検討することである。

### 2. 出生力に関する先行研究

人口転換後の日本の出生力に関する研究は、マクロレベルでの検討が主流であり、地域的な観点を含む研究は少なかった（濱 2003）。地域出生力への関心が乏しかった理由として、一つには出生に関する地域レベルの統計が十分に整備されていないという資料上の制約や、分析単位を細かくすることによって分析や議論が煩雑化するという研究遂行上の問題がある。さらに、人口転換過程で出生力の地域差は一般に縮小していくことが知られているため（Bahr et al, 1991）、人口転換後の国々で地域出生力の研究を行なう実質的な意義が見出しにくいこともあげられよう。この点について、Compton（1991）は、仮に出生力に地域差があったとしても、それが検討に値するものかどうか慎重でなければならない、と指摘している。

日本では1960年代頃までに人口転換を終え、出生力の地域差が縮小したことが知られている（河辺、1979）。しかしながら、1998～2002年の市区町村別TFR（厚生労働省『人口動態保健所・市区町村別統計』）をみるかぎり、超低出生力時代の今日においても出生力の地域差は明瞭に存在する。一例を挙げれば、全国のTFRが置換水準を大幅に下回っているにもかかわらず、TFRが2以上を示す地域は存在するのである。このことは、人口学研究および少子化対策の双方にとって重要な意味を持つ。人口学研究にとっての意味は、第二の人口転換論と関わっている。ヴァン・デ・カー（2002）によれば、日本では同棲や

婚外子は少ないものの、第二の人口転換が進みつつあるという。しかし、TFRの水準に一定の地域差が存在するのであれば、第二の人口転換は全国一律にみられる現象というよりも、大都市地域固有の現象である可能性は否定できない。このため、日本の第二の人口転換は普遍的な現象といえるのか、それとも国内特定地域に限られた現象に過ぎないのか、あるいは時間の経過とともに伝播していくものなのか、といった点を検討することは、第二の人口転換論をめぐる議論にとって有用な知見となりうるであろう。他方、少子化対策にとっての意味とは、出生力の地域的多様性に即した施策の重要性を示しているということである。このように、超低出生力時代における日本の地域出生力の検討は重要な論点を有する課題なのである。

さて、地域的な視点を含む既存の出生研究をみると、結婚行動および有配偶女子の出生力の地域差に注目した研究と、その社会経済的な要因に注目した研究に大別できる。後者の事例としては、国土庁計画・調整局編（1998）、富士通総合研究所（1997）、生活経済政策研究所（2001）などがある。いずれも、結婚行動や有配偶女子の出生力を説明するモデルを構築する際に女性の就業率や結婚・出産の機会費用、居住面積、都市化の影響などを織り込んでいる。しかし、クロスセクショナルな分析手法の限界もあって、いずれのモデルとも十分な説明力を有しているとはいえない。また、結婚行動および有配偶女子の出生力の地域差について必ずしも十分に検討されていないことから、社会経済的な要因分析よりも先に、地域差の分析を丁寧に行う必要がある。

他方、前者の結婚行動と有配偶女子の出生力の地域差に注目した研究では、東京都の低出生力をめぐって異なる見解が提示されている。一つは山口・笠原（1983）や石川（1992）の主張で、東京都の出生率の低さはもっぱら有偶率の低さに起因するというものである。もう一つは廣嶋・三田（1995）や濱（2003）の見解であり、大都市地域の出生率の低さは既婚率および既婚出生率の低さの両方に起因するというものである。双方の見解のうち、理論的な研究成果や（廣嶋 1986）、分析内容から判断する限り、後者の見解のほうが妥当であるように思われる。ただし、廣嶋・三田（1995）では結婚行動や有配偶女子の出生力の地域差について東京都を中心とする分析内容となっており、全国的な地域差について十分な検討がなされているとはいえない。また、濱（2003）の場合、1925年から2000年までの都道府県別TFRとSMAMを指標として綿密な地域分析を行っているが、有配偶女子の出生力指標を明示的に示していないという限界を有している。

本稿は、以上の研究状況を受け、1980～2000年における市区町村別の出生力について地域的な視点で検討するものである<sup>1</sup>。具体的な課題は以下の2点である。1点目は、出生力の地域差の確認である。濱（2003）によれば、都道府県別の結果をみる限り、SMAMの高い地域ほどTFRが高いという関係はみられない。このことは、結婚行動の地域差と

---

<sup>1</sup> 市区町村を分析単位とした地域出生力研究には、上木ほか（1992）、田中（2001、2003）、正木・鈴木（1982）は僅かながらみられるが、いずれも東京圏や特定の県を対象地域に限られるという限界を有している。